

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第72期) 至 平成21年9月30日

株式会社 中央経済社

(E00723)

第72期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中央経済社

# 目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月17日

【事業年度】 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	3,477,403	3,389,878	3,718,526	3,685,981	3,478,660
経常利益 (千円)	402,507	428,458	598,398	480,087	392,136
当期純利益 (千円)	261,939	71,258	306,853	283,386	225,420
純資産額 (千円)	3,339,307	3,158,257	3,417,159	3,646,781	3,726,416
総資産額 (千円)	4,701,119	4,585,860	4,631,721	4,804,851	4,878,267
1株当たり純資産額 (円)	763円52銭	791円00銭	855円15銭	913円06銭	997円77銭
1株当たり当期純利益 (円)	59円86銭	17円84銭	76円85銭	70円99銭	59円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	68.9	73.7	75.9	76.3
自己資本利益率 (%)	8.1	2.2	9.3	7.8	6.1
株価収益率 (倍)	11.6	39.8	8.1	4.9	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,342	394,264	104,989	201,709	84,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,036	△17,164	319,677	△179,440	371,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,739	△346,344	△47,963	△52,767	△146,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,504,855	1,554,090	1,930,793	1,900,295	2,209,166
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	79 〔11〕	76 〔11〕	85 〔11〕	86 〔11〕	81 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	3,282,379	3,202,885	3,509,820	3,456,329	3,266,562
経常利益 (千円)	399,484	428,360	590,782	454,744	377,621
当期純利益 (千円)	261,051	252,657	305,017	258,847	214,413
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,025,105	3,229,593	3,479,641	3,680,217	3,742,829
総資産額 (千円)	4,346,224	4,618,205	4,653,477	4,805,897	4,865,601
1株当たり純資産額 (円)	691円68銭	738円57銭	795円76銭	841円87銭	910円37銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11円 (—)	12円 (—)	13円 (—)	13円 (—)	13円 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	59円65銭	57円78銭	69円75銭	59円21銭	51円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	69.9	74.8	76.6	76.9
自己資本利益率 (%)	9.0	8.1	9.1	7.2	5.8
株価収益率 (倍)	11.6	12.3	8.9	5.9	8.5
配当性向 (%)	18.4	20.8	18.6	22.0	25.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	70 〔11〕	66 〔11〕	75 〔11〕	75 〔11〕	71 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(Accounting)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発刊
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発刊
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発刊
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発刊
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発刊
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発刊
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成12年3月	電子メディア事業部を設置
平成12年9月	資格試験学習指導インターネットサイト「合格スクール21」を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

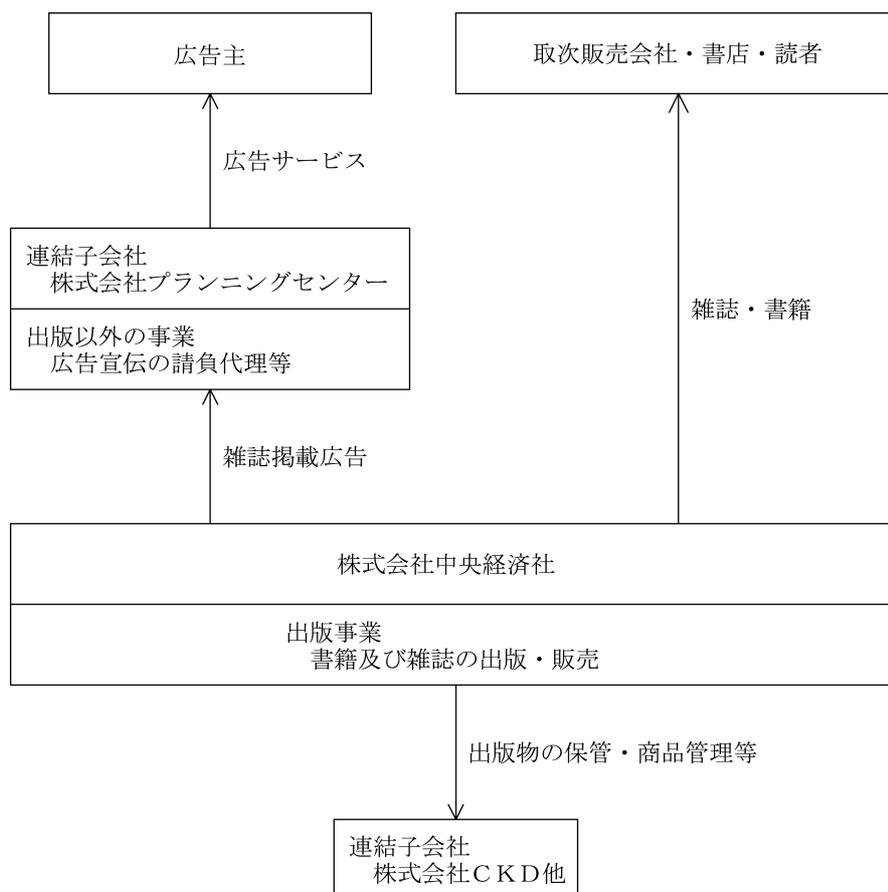
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

#### (2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・商品管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50	—	当社発行の雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任2名
株式会社CKD	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等	100.00	—	当社の出版物の保管・入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任2名
他1社	—	—	—	—	—	—

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	71 [11]
出版以外の事業	10 [0]
合計	81 [11]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 新卒採用 3名

##### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 [11]	35	10	6,432,864

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 新卒採用 3名

##### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。平成21年9月30日現在の組合員数は39名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国発の金融不安の影響から景気悪化が鮮明となり、世界的に経済が停滞局面に入らる中で、企業収益が低迷して雇用・所得環境が悪化し、個人消費が低迷しました。後半に入り、最悪期を脱したように一部の企業業績や景気指標からは見られるものの、全体としては依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く出版業界も、出版科学研究所によると出版物推定販売金額において2009年1月から9月までの累計では、書籍はマイナス3.3%、雑誌はマイナス4.2%、書籍・雑誌合計でマイナス3.8%と前年実績を下回り、さらには返品率が増加するなど相変わらず厳しい環境にあります。

当社グループにとりましては、昨年までのように企業実務に大きな影響を与える制度改正がないなか、グループの基本姿勢である『必要とする読者1人のために役立つ出版を！』という考えの下に、グループをあげて積極的に活動をいたしました。その結果、昨年を上回る点数の書籍を出版することができ、返品増加やベストセラーの減少によるマイナス面をある程度カバーしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は3,478百万円（前年同期比94.4%）、営業利益360百万円（前年同期比79.9%）、経常利益392百万円（前年同期比81.7%）、当期純利益225百万円（前年同期比79.5%）となりました。

#### [出版事業]

当連結会計年度の書籍については、会計分野では、コンバージェンスが進む日本の新会計基準に関する書籍「Q&A 工事契約会計の実務ガイド」「図解 新会計基準2009-2011」及びアドプションへの秒読みが始まったIFRS関連書籍「なるほど図解 IFRSのしくみ」「IFRSの経理入門」「IFRS会計学基本テキスト」「別冊企業会計 IFRS導入の論点」などが好調でした。経営分野では、第一線で活躍中の研究者の総力を結集した成果として、「現代の財務経営」全9巻、「シリーズ流通体系」全5巻、「講座 経営教育」全3巻を刊行することができました。その他、法律・企業実務分野でも、「改正史から読み解く会社法の論点」「逐条解説会社法」第3巻・第4巻、「経営と労働法務の理論と実務」「詳解 監査役の実務」「金融マンのための実践ファイナンス講座」「税金力」や「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公式テキスト、過去問題集が読者の支持を受けました。

また、高水準の研究成果として、「QOE 利益の質 分析」が日本公認会計士協会より学術賞、日本経営分析学会より学会賞を、「自治体の業績管理システム」が日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、国際公会計学会より学会賞を、「病院原価計算」が日本管理会計学会より学会賞を、「経営者自己統治論」が経営学史学会より学会賞を、「中国の企業統治制度」が日本経営学会より学会賞を、「日本自動車企業の仕事・管理・労使関係」が労働政策研究・研修機構より労働関係図書優秀賞を、「会計基準の整合性分析」「投資家行動の実証分析」が日本会計研究学会より太田・黒澤賞を、「アメリカSECの会計政策」が国際会計研究学会より学術賞を、「レピュテーション・マネジメント」が日本原価計算研究学会より学会賞を、「知的資産の監査」が日本内部監査協会より青木賞を、「新規航空会社 事業成立の研究」が航空振興財団より住田航空奨励賞を受賞するなどその他多くの書籍が評価を得ました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌につきましても、タイムリーな情報を読者に提供いたしました。

以上の読者対応を第一に考えたきめ細かな、かつ、品質の高い数多くの書籍・雑誌の編集・刊行を受けて、営業面では各書店に様々なフェアやコーナー作りを提案し、市場にインパクトを与える活動をいたしました。

この結果、売上高は3,265百万円（前年同期比94.5%）、営業利益308百万円（前年同期比80.1%）となりました。

## [出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。経済産業省の調査では、2008年の広告業の年間売上高は前年比2.2%増にもかかわらず媒体別では新聞・雑誌等は前年比減となっています。そのような中、広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は213百万円（前年同期比92.3%）、営業利益9百万円（前年同期比45.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は84百万円（前年同期比117百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391百万円（前年同期比88百万円減）を計上しましたが、売上債権の増加額101百万円（前年同期比17百万円増）及び法人税等の支払額171百万円（前年同期比127百万円減）等があったことによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期比550百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出21百万円（前年同期比20百万円減）等があったものの、定期預金の純減少額400百万円（前年同期比386百万円増）等があったことによるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期比94百万円増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出94百万円（前年同期比94百万円増）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,209百万円となり、前連結会計年度末に比べて308百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,337,481	96.8
出版以外の事業	213,134	92.3
合計	3,550,615	96.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,265,526	94.5
出版以外の事業	213,134	92.3
合計	3,478,660	94.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- |         |           |           |       |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | (株)トーハン   | 756,748千円 | 20.5% |
|         | 日本出版販売(株) | 745,935千円 | 20.2% |
| 当連結会計年度 | (株)トーハン   | 791,902千円 | 22.8% |
|         | 日本出版販売(株) | 688,454千円 | 19.8% |

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、制度改正の流れを的確に捉え、比較的好成績を得てまいりました。しかし、当連結会計年度は、ここ数年は大きな制度改正が期待できないことを念頭に入れ、そのような状況の中でも読者ニーズを如何に捉えて出版物を出せるかが重要と考え組織全体で編集・販売企画活動をいたしました。

今後も当社グループの経営の発展には、社会の変化を的確に捉え、その経営問題や実務上の課題解決方法を適切に提示していくことが肝要と考えております。さらに、当社グループが今まで会計、経営、税務等々各ジャンルで確立・成功した出版のビジネスモデルをもとに、今後は、現在の社会情勢を捕らえた新ジャンルの出版ビジネスモデルを研究・発掘することが重要と考えています。実務社会で活躍する読者がどのようなものを求めているかを今まで以上に研究し、積極的な活動を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月17日)現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項に、以下のようなものがあります。

#### ① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加108百万円、受取手形及び売掛金の増加101百万円等により前連結会計年度末に比べ258百万円増加して、4,040百万円となりました。

固定資産につきましては、長期預金の減少200百万円等により前連結会計年度末に比べ185百万円減少して、837百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加して、4,878百万円となりました。

#### (負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少3百万円等により前連結会計年度末に比べ6百万円減少して、950百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から大きな変化はなく、201百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少して、1,151百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加173百万円等により前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、3,726百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,478百万円(前連結会計年度比5.6%減)、差引売上総利益1,342百万円(前連結会計年度比8.2%減)、営業利益360百万円(前連結会計年度比20.1%減)、経常利益392百万円(前連結会計年度比18.3%減)、当期純利益225百万円(前連結会計年度比20.5%減)となりました。これは、書籍の出版点数は前連結会計年度を上回ったものの、返品率が高まり、1点当たりの販売部数が減ったためです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備	—	1,720	248,728 (197.16)	7,479	257,928	71
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	37,265	—	32,693 (202)	—	69,959	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品(本社)であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱プラン ニングセン ター	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備	—	50	— (—)	675	726	4
㈱CKD	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備	38,043	11	95,129 (451.02)	875	134,059	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券 取引所	1単元500株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)1	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	40	4	—	503	562	—
所有株式数(単元)	—	365	44	1,969	101	—	6,290	8,769	13,964
所有株式数の割合(%)	—	4.14	0.5	22.41	1.14	—	71.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式287,141株は、「個人その他」に574単元、「単元未満株式の状況」に141株含まれております。

2. 平成21年12月8日開催の取締役会決議により、単元株式数を500株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成22年1月4日であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本継	千葉県松戸市	254	5.79
山本憲央	東京都世田谷区	251	5.70
山本浩平	大阪府豊中市	242	5.52
平山満紀	千葉県我孫子市	207	4.71
山本裕子	千葉県松戸市	170	3.87
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県柏市光ヶ丘2-14-2	80	1.81
丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	61	1.38
計	—	2,199	50.01

(注) 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,097,500	8,195	同上
単元未満株式	普通株式 13,964	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	8,195	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式141株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,000	—	287,000	6.52
計	—	287,000	—	287,000	6.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日)	300,000	109,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	259,500	94,717
残存決議株式の総数及び価格の総額	40,500	14,782
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.5	13.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	13.5	13.5

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	608	199
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	287,141	—	287,141	—

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円といたしました。次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり13円・配当金総額53,447千円)の株主総会決議年月日は平成21年12月16日です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	741	880	739	647	485
最低(円)	420	692	600	350	255

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会よりジャスダック証券取引所に移行しました。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	364	370	382	388	420	485
最低(円)	321	343	344	335	375	407

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業部部長 昭和46年2月 当社雑誌部部長 昭和49年2月 当社取締役経営企画室室長 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 昭和60年12月 当社代表取締役副社長 昭和62年12月 当社代表取締役社長 平成6年2月 株式会社プランニングセンター代 表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社CKD取締役社長(現 任) 平成21年12月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)5	476
代表取締役 会長兼CEO		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 当社入社 平成17年12月 執行役員専務 平成21年12月 当社専務取締役 当社代表取締役会長兼CEO(現 任)	(注)5	254
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 当社入社 平成13年12月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役副社長 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	251
専務取締役		松井 章	昭和13年2月10日生	昭和35年3月 当社入社 昭和62年10月 当社販売促進部部長 平成3年10月 当社販売本部長 平成5年12月 当社取締役販売本部長 平成7年12月 当社常務取締役 平成10年9月 株式会社プランニングセンター取 締役副社長(現任) 平成10年10月 当社専務取締役(現任)	(注)5	45
専務取締役		丹治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成8年3月 当社販売部長 平成8年12月 当社取締役販売部長 平成9年7月 当社取締役販売本部長 平成10年10月 当社常務取締役 平成17年4月 株式会社CKD専務取締役(現任) 平成18年11月 当社取締役社長室長・販売本部長 平成19年12月 当社常務取締役 平成21年12月 当社専務取締役(現任)	(注)5	26
常務取締役		小坂井 和 重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理情報編集部編集長 平成17年4月 当社執行役員編集本部本部長 平成17年10月 当社執行役員常務 平成20年12月 当社常務取締役(現任)	(注)5	15
取締役		秋山 宗 一	昭和38年12月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年11月 当社会計編集部編集次長 平成14年11月 当社会計・監査制度研究室長 平成14年12月 当社監査役 平成19年5月 当社税務編集部編集長 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)5	11
常勤監査役		石井 一 郎	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社ビジネス編集部次長 平成10年11月 当社販売促進部兼商品管理部部長 平成13年2月 当社税法編集部編集長 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)6	13
監査役		松尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 NHK専務理事放送総局長 平成13年6月 NHK出版代表取締役社長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						1,091

(注) 1 代表取締役会長兼CEO山本 継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の3男であります。

2 取締役秋山宗一は平成21年12月16日開催の定時株主総会で選任され、就任いたしました。

- 3 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
- 4 監査役の松尾 武は社外監査役です。
- 5 取締役の任期は2年で、全員平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は4年で、全員平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当社の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

#### a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります(平成21年12月17日現在)。
- ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役とは常に意思の疎通がはかれる状況にあります。
- ・取締役は7名であり、社外取締役は選任されておりません(平成21年12月17日現在)。
- ・毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員、部長で構成する部長会を毎月開催し、日常業務の他コンプライアンス等について議題にしております。
- ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。

また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

〈役員報酬の内容〉

取締役に対する報酬 129,852千円

監査役に対する報酬 12,001千円

(注) なお、使用人兼務取締役は当社には、おりません。

#### ・内部管理体制の整備・運用状況

〈内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況〉

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。

また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。

さらに、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の管理・統制を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

財務報告の信頼性確保につきましては、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のために必要な業務プロセスの管理を徹底しております。

監査役と監査法人は、定期的に話合いの場を持つ等して、連携しております。

〈内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況〉

- ・弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときに助言、指導を受けております。
- ・新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

〈業務を執行した公認会計士の氏名〉

指定有限責任社員 業務執行社員 : 成澤 和己(継続監査年数6年)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 岡 研三(継続監査年数2年)

〈会計監査業務に係る補助者の構成〉

公認会計士 4名、会計士補等 4名

- ・当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。
  - ・当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めています。
  - ・当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めています。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。
  - ・当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。
- b 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- 社外監査役松尾 武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。
- c コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- 毎月1回開かれる定時取締役会及び必要あるときに開かれる取締役会には、全取締役・監査役が出席しております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役とともに毎月定期的で開催される部長会に参画してきました。部長会議において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のコンプライアンスについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定してきました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,095	2,463,966
受取手形及び売掛金	798,368	900,188
たな卸資産	562,895	—
商品及び製品	—	532,038
仕掛品	—	70,974
原材料及び貯蔵品	—	5,842
繰延税金資産	29,145	28,169
短期貸付金	40,000	43,058
その他	7,292	3,227
貸倒引当金	△10,941	△6,648
流動資産合計	3,781,855	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 75,965	※1 75,308
車両運搬具（純額）	※1 2,994	※1 1,781
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※1 10,031	※1 9,030
有形固定資産合計	465,542	462,672
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	79	—
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	23,586	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	197,089
関係会社株式	383	—
繰延税金資産	74,920	76,686
事業保険積立金	58,349	63,357
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	4,650	10,224
その他	23,774	14,136
貸倒引当金	△4,069	△10,224
投資その他の資産合計	533,866	351,270
固定資産合計	1,022,995	837,449
資産合計	4,804,851	4,878,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,850	600,160
未払法人税等	70,948	66,638
未払消費税等	15,229	14,078
未払費用	23,193	20,919
賞与引当金	51,014	50,270
返品調整引当金	45,596	52,600
その他	147,573	146,098
流動負債合計	957,406	950,764
固定負債		
退職給付引当金	189,110	194,155
負ののれん	11,552	6,931
固定負債合計	200,662	201,086
負債合計	1,158,069	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,261,898	3,435,430
自己株式	△204,515	△299,433
株主資本合計	3,644,366	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	9
評価・換算差額等合計	64	9
少数株主持分	2,350	3,426
純資産合計	3,646,781	3,726,416
負債純資産合計	4,804,851	4,878,267

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,685,981	3,478,660
売上原価	2,223,837	2,128,922
売上総利益	1,462,144	1,349,737
返品調整引当金戻入額	328	—
返品調整引当金繰入額	—	7,004
差引売上総利益	1,462,472	1,342,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	74,620	69,600
広告宣伝費	140,017	119,148
貸倒引当金繰入額	9,816	8,423
役員報酬	126,720	141,853
給料及び手当	230,437	230,809
賞与	42,513	42,977
賞与引当金繰入額	32,190	30,423
退職給付費用	16,336	12,399
福利厚生費	63,929	61,713
旅費及び交通費	36,682	34,894
租税公課	10,478	12,028
減価償却費	5,948	8,507
支払手数料	104,681	90,792
その他	116,894	118,804
販売費及び一般管理費合計	1,011,268	982,376
営業利益	451,204	360,357
営業外収益		
受取利息	10,691	8,895
受取配当金	3,008	3,610
受取地代家賃	6,434	6,767
負ののれん償却額	4,620	4,620
雑収入	4,581	9,607
営業外収益合計	29,337	33,502
営業外費用		
有価証券評価損	454	1,723
雑損失	—	0
営業外費用合計	454	1,723
経常利益	480,087	392,136
特別損失		
関係会社清算損	—	310
固定資産除売却損	91	204
特別損失合計	91	514
税金等調整前当期純利益	479,996	391,621
法人税、住民税及び事業税	199,285	165,876
法人税等調整額	△2,241	△751
法人税等合計	197,043	165,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△433	1,075
当期純利益	283,386	225,420

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,030,416	3,261,898
当期変動額		
剰余金の配当	△51,905	△51,888
当期純利益	283,386	225,420
当期変動額合計	231,481	173,531
当期末残高	3,261,898	3,435,430
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△203,720	△204,515
当期変動額		
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	△795	△94,917
当期末残高	△204,515	△299,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,413,680	3,644,366
当期変動額		
剰余金の配当	△51,905	△51,888
当期純利益	283,386	225,420
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	230,685	78,614
当期末残高	3,644,366	3,722,980
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	694	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	△55
当期変動額合計	△629	△55
当期末残高	64	9
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,784	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△433	1,075
当期変動額合計	△433	1,075
当期末残高	2,350	3,426

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	479,996	391,621
減価償却費	9,009	10,956
負ののれん償却額	△4,620	△4,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,743	1,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,386	△744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,846	5,044
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△328	7,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	454	1,723
受取利息及び受取配当金	△13,699	△12,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,996	△101,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,045	△45,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,169	△3,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,084	△1,151
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581	△5,574
その他	67,355	△2
小計	487,995	242,142
利息及び配当金の受取額	12,895	13,755
法人税等の支払額	△299,181	△171,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,709	84,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	13,200	400,000
有形固定資産の取得による支出	△156,950	△8,211
投資有価証券の取得による支出	△41,955	△21,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,800	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	4,272	8,088
保険積立金の積立による支出	△6,140	△5,008
その他	333	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,440	371,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△51,972	△51,894
自己株式の取得による支出	△795	△94,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,767	△146,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,498	308,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,793	1,900,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,295	2,209,166

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所	連結子会社の数3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っていません。 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っていません。	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っていません。 なお、同社は、当連結会計年度中に清算終了しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品          先入先出法による原価法          なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料          先入先出法による原価法          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。          主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          商品及び製品          先入先出法</p> <p>原材料及び貯蔵品          先入先出法          仕掛品          個別法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。          主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、85,439千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ481,778千円、76,753千円、4,364千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,784千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,610千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,744	1,289	—	407,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 1,289株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,033	260,108	—	667,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株

単元未満株式の取得による増加 608株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,355,095千円	現金及び預金期末残高 2,463,966千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 454,800千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 254,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,900,295千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,209,166千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,048	4,158	109
小計	4,048	4,158	109
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,086	1,621	△465
小計	2,086	1,621	△465
合計	6,135	5,779	△356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	170,077
合計	170,077
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	383
合計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105	121	15
小計	105	121	15
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,958	3,840	△2,118
小計	5,958	3,840	△2,118
合計	6,064	3,962	△2,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,127
合計	193,127
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
合計	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付債務	△315,479千円	△309,223千円
年金資産	126,369千円	115,068千円
未積立退職給付債務	△189,110千円	△194,155千円
退職給付引当金	△189,110千円	△194,155千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
勤務費用	31,223千円	36,253千円
退職給付費用	31,223千円	36,253千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,521千円 その他 12,083千円 繰延税金資産小計 32,605千円 評価性引当額 △3,188千円 繰延税金資産合計 29,416千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 271千円 繰延税金資産の純額 29,145千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,311千円 税務上の繰越欠損金 28,796千円 その他 1,472千円 繰延税金資産小計 106,581千円 評価性引当額 △31,616千円 繰延税金資産合計 74,965千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 44千円 繰延税金資産の純額 74,920千円 繰延税金資産合計 104,066千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,240千円 その他 10,098千円 繰延税金資産小計 30,338千円 評価性引当額 △1,717千円 繰延税金資産合計 28,621千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 451千円 繰延税金資産の純額 28,169千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 78,292千円 税務上の繰越欠損金 21,897千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 103,659千円 評価性引当額 △26,966千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 104,856千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 △0.8% 子会社との税率差異 △0.6% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額の増減 △1.6% 子会社との税率差異 △0.0% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,455,164	230,817	3,685,981	—	3,685,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,165	120,027	121,192	(121,192)	—
計	3,456,329	350,844	3,807,174	(121,192)	3,685,981
営業費用	3,071,560	328,758	3,400,319	(165,541)	3,234,777
営業利益	384,768	22,086	406,855	44,349	451,204
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,805,897	969,929	5,775,827	(970,976)	4,804,851
減価償却費	4,343	4,665	9,009	—	9,009
資本的支出	156,051	898	156,950	—	156,950

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,526	213,134	3,478,660	—	3,478,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	119,023	120,059	(120,059)	—
計	3,266,562	332,157	3,598,720	(120,059)	3,478,660
営業費用	2,958,283	322,184	3,280,468	(162,165)	3,118,302
営業利益	308,278	9,973	318,251	42,106	360,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,865,601	981,591	5,847,192	(968,924)	4,878,267
減価償却費	6,530	4,426	10,956	—	10,956
資本的支出	1,780	6,431	8,211	—	8,211

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産 913円06銭	1株当たり純資産 997円77銭
1株当たり当期純利益 70円99銭	1株当たり当期純利益 59円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	283,386	225,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,386	225,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,771

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 109,500千円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け。</p> <p>(2) 取得日 平成20年11月14日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式259,500株(取得価額94,717千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第4四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高 (千円)	878,003	939,123	873,645	787,888
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額(△) (千円)	165,331	101,437	128,257	△3,404
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(△) (千円)	87,505	62,389	78,143	△2,618
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	22.66	16.72	20.94	△0.70

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,173,331	2,269,933
受取手形	36,640	34,560
売掛金	※1 738,854	※1 845,252
商品	4,652	—
製品	477,125	—
商品及び製品	—	532,038
原材料	4,364	—
原材料及び貯蔵品	—	5,842
仕掛品	76,753	70,974
前払費用	925	949
未収収益	1,365	262
繰延税金資産	29,151	28,621
未収入金	※1 14,870	※1 12,775
短期貸付金	※1 205,000	※1 208,058
その他	3,939	836
貸倒引当金	△9,545	△5,724
流動資産合計	3,757,427	4,004,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△190	△2,566
建物（純額）	39,640	37,265
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△3,346	△4,459
車両運搬具（純額）	2,833	1,720
工具、器具及び備品	18,182	19,962
減価償却累計額	△9,520	△12,483
工具、器具及び備品（純額）	8,662	7,479
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	332,558	327,887
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	79	—
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,333	23,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	197,089
関係会社株式	167,186	166,803
出資金	1,900	100
事業保険積立金	50,892	56,592
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	4,650	10,224
繰延税金資産	74,920	76,686
その他	21,239	12,805
貸倒引当金	△4,069	△10,224
投資その他の資産合計	692,577	510,077
固定資産合計	1,048,469	861,218
資産合計	4,805,897	4,865,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 300,047	※1 290,791
買掛金	※1 289,040	※1 293,421
未払金	※1 33,185	※1 34,035
未払費用	20,320	17,828
未払法人税等	69,692	66,011
未払消費税等	13,560	12,086
前受金	106,799	104,370
預り金	12,612	12,879
賞与引当金	49,064	48,520
返品調整引当金	45,596	52,600
その他	1,470	1,481
流動負債合計	941,387	934,025
固定負債		
退職給付引当金	183,988	188,443
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	184,292	188,746
負債合計	1,125,679	1,122,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	771,119	928,704
利益剰余金合計	3,103,546	3,261,131
自己株式	△10,377	△105,295
株主資本合計	3,680,152	3,742,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	9
評価・換算差額等合計	64	9
純資産合計	3,680,217	3,742,829
負債純資産合計	4,805,897	4,865,601

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
総売上高	4,424,327	4,278,582
売上値引及び戻り高	967,998	1,012,020
売上高合計	3,456,329	3,266,562
売上原価		
製品期首たな卸高	458,973	477,125
商品期首たな卸高	2,135	4,652
当期製品製造原価	1,903,563	1,823,339
当期商品仕入高	177,130	201,191
合計	2,541,802	2,506,309
製品期末たな卸高	477,125	514,930
商品期末たな卸高	4,652	17,107
売上原価合計	2,060,024	1,974,270
売上総利益	1,396,305	1,292,291
返品調整引当金戻入額	328	—
返品調整引当金繰入額	—	7,004
差引売上総利益	1,396,633	1,285,287
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	72,662	67,780
広告宣伝費	142,514	121,693
貸倒引当金繰入額	9,545	8,768
役員報酬	126,720	141,853
給料及び手当	187,221	189,710
賞与	40,713	41,287
賞与引当金繰入額	30,240	28,673
退職金	197	848
退職給付費用	15,587	10,961
福利厚生費	56,046	53,776
旅費及び交通費	32,573	31,037
租税公課	9,546	9,057
減価償却費	2,714	4,081
支払手数料	148,385	128,916
その他	137,195	138,563
販売費及び一般管理費合計	1,011,864	977,009
営業利益	384,768	308,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 11,865	※1 10,184
受取配当金	3,008	3,610
受取広告料	※1 26,414	※1 23,456
受取地代家賃	※1 8,169	※1 8,502
経営指導料	※1 16,468	※1 16,468
雑収入	4,503	8,844
営業外収益合計	70,430	71,066
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券評価損	454	1,723
雑損失	—	0
営業外費用合計	454	1,723
経常利益	454,744	377,621
特別損失		
関係会社清算損	—	310
固定資産除売却損	71	—
特別損失合計	71	310
税引前当期純利益	454,673	377,310
法人税、住民税及び事業税	197,697	164,095
法人税等調整額	△1,870	△1,197
法人税等合計	195,826	162,897
当期純利益	258,847	214,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		259,353	13.6	225,820	12.4
II 外部委託費		905,148	47.5	863,672	47.5
III 労務費	※1	303,626	16.0	305,371	16.8
IV 経費	※2	435,196	22.9	422,696	23.3
当期総製造費用		1,903,324	100.0	1,817,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		76,992		76,753	
合計		1,980,316		1,894,314	
期末仕掛品たな卸高		76,753		70,974	
当期製品製造原価		1,903,563		1,823,339	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>原価計算の方法            予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>※1 労務費には次の費目が含まれております。            賞与引当金繰入額 18,824千円            退職給付費用 14,886千円</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。            印税・原稿料 416,306千円</p>	<p>原価計算の方法            同左</p> <p>※1 労務費には次の費目が含まれております。            賞与引当金繰入額 19,847千円            退職給付費用 18,862千円</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。            印税・原稿料 403,828千円</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	569,118	771,119
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
当期変動額合計	202,001	157,584
当期末残高	771,119	928,704
利益剰余金合計		
前期末残高	2,901,545	3,103,546
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
当期変動額合計	202,001	157,584
当期末残高	3,103,546	3,261,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,582	△10,377
当期変動額		
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	△795	△94,917
当期末残高	△10,377	△105,295
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,478,946	3,680,152
当期変動額		
剰余金の配当	△56,845	△56,828
当期純利益	258,847	214,413
自己株式の取得	△795	△94,917
当期変動額合計	201,205	62,667
当期末残高	3,680,152	3,742,819
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	△55
当期変動額合計	△629	△55
当期末残高	64	9

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過し た売残り単行本について、法人税基本 通達に基づいた評価基準を設け、一定 の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年～31年、車両運搬 具及び器具備品は4年～20年であり ます。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年～31年、車両運搬 具並びに工具、器具及び備品は4年～ 20年であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
_____	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>
_____	<p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>14,251千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,676千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>303千円</td> </tr> </table>	売掛金	498千円	未収入金	14,251千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	2,331千円	未払金	7,676千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>12,247千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,239千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>303千円</td> </tr> </table>	売掛金	470千円	未収入金	12,247千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	3,239千円	未払金	8,011千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	498千円																								
未収入金	14,251千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	2,331千円																								
未払金	7,676千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	470千円																								
未収入金	12,247千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	3,239千円																								
未払金	8,011千円																								
固定負債(その他)	303千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td>26,414千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>16,468千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	26,414千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td>23,456千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>16,468千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	23,456千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円
受取利息	2,000千円																
受取広告料	26,414千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																
受取利息	2,000千円																
受取広告料	23,456千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,744	1,289	—	27,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,033	260,108	—	287,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株

単元未満株式の買取りによる増加 608株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金 19,949千円		賞与引当金 19,728千円
	その他 11,818千円		その他 9,877千円
	繰延税金資産小計 31,767千円		繰延税金資産小計 29,605千円
	評価性引当額 $\Delta$ 2,616千円		評価性引当額 $\Delta$ 984千円
	繰延税金資産合計 29,151千円		繰延税金資産合計 28,621千円
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 74,809千円		退職給付引当金 76,620千円
	その他 1,472千円		その他 3,469千円
	繰延税金資産小計 76,282千円		繰延税金資産小計 80,090千円
	評価性引当額 $\Delta$ 1,317千円		評価性引当額 $\Delta$ 3,397千円
	繰延税金資産合計 74,965千円		繰延税金資産合計 76,692千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 44千円		その他有価証券評価差額金 6千円
	繰延税金資産の純額 74,920千円		繰延税金資産の純額 76,686千円
	繰延税金資産合計 104,072千円		繰延税金資産合計 105,307千円
2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.2%
	住民税均等割等 0.2%		住民税均等割等 0.3%
	評価性引当額の増減 0.5%		評価性引当額の増減 0.0%
	その他 $\Delta$ 0.0%		その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	841円87銭	1株当たり純資産額	910円37銭
1株当たり当期純利益	59円21銭	1株当たり当期純利益	51円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	258,847	214,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,847	214,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,371	4,151

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>④ 取得価額の総額 109,500千円(上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け。</p> <p>(2) 取得日 平成20年11月14日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式259,500株(取得価額94,717千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	100,000
		株式会社トーハン	115,187	75,759
		株式会社大阪屋	200,000	10,000
		日本出版販売株式会社	41,400	4,968
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,000	1,928
		株式会社商工組合中央金庫	18,000	1,800
		東京エレクトロン株式会社	100	573
		セコム株式会社	100	452
		トヨタ自動車株式会社	100	357
		ソニー株式会社	100	265
		その他12銘柄	19,200	987
		計	498,187	197,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,831	—	—	39,831	2,566	2,375	37,265
車両運搬具	6,179	—	—	6,179	4,459	1,112	1,720
工具、器具及び備品	18,182	1,780	—	19,962	12,483	2,962	7,479
土地	281,421	—	—	281,421	—	—	281,421
有形固定資産計	345,616	1,780	—	347,396	19,508	6,450	327,887
無形固定資産							
借地権	22,200	—	—	22,200	—	—	22,200
ソフトウェア	598	—	—	598	598	79	—
電話加入権	1,053	—	—	1,053	—	—	1,053
無形固定資産計	23,851	—	—	23,851	598	79	23,253
長期前払費用	155	285	155	285	—	—	285
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	13,614	11,879	6,434	3,111	15,948
賞与引当金	49,064	48,520	49,064	—	48,520
返品調整引当金(注)	45,596	52,600	—	45,596	52,600

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	446
預金	
当座預金	262,950
普通預金	6,473
振替貯金	16,635
自由金利型定期預金	1,350,000
定期積金	54,800
金銭信託	577,653
別段預金	974
計	2,269,487
合計	2,269,933

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	20,190
株式会社トーハン	14,370
合計	34,560

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月満期	17,480
"  11月  "	14,390
"  12月  "	2,690
合計	34,560

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	325,424
日本出版販売株式会社	217,045
株式会社大阪屋	147,077
明文図書株式会社	71,235
栗田出版販売株式会社	8,090
その他	76,378
合計	845,252

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
738,854	3,429,890	3,323,492	845,252	79.7	84.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
書籍	532,038
合計	532,038

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷用紙	5,316
クロス他	525
合計	5,842

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	65,478
雑誌	5,496
合計	70,974

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	50,719
誠製本株式会社	31,530
丸大紙業株式会社	25,697
株式会社日本経済社	21,640
三英印刷株式会社	21,322
その他	139,881
合計	290,791

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月満期	114,566
” 11月 ”	93,873
” 12月 ”	82,351
合計	290,791

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	131,844
株式会社碩学舎	21,433
昭和情報プロセス株式会社	17,388
文唱堂印刷株式会社	15,505
株式会社ダイヤ商会	12,412
その他	94,837
合計	293,421

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1.

〈別途定める金額〉

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 平成21年12月8日開催の取締役会決議により、単元株式数を500株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成22年1月4日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 至	平成19年10月1日 平成20年9月30日	平成20年12月18日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第72期	自	平成20年10月1日	平成21年2月12日
	第1四半期	至	平成20年12月31日	関東財務局長に提出。
	第2四半期	自	平成21年1月1日	平成21年5月14日
	第3四半期	至	平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自	平成19年10月1日	平成21年4月17日
		至	平成20年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月12日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月12日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月17日

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI-SHA, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 憲 央

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役会長兼CEO 山 本 継

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本憲央及び最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし

## 5 【特記事項】

該当事項なし

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月17日

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI-SHA, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 憲 央

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役会長兼CEO 山 本 継

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

